

○村上智行委員長 続いて、日本維新の会の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十分です。石森ゆうじ委員。

○石森ゆうじ委員 日本維新の会の石森ゆうじです。先日、国分町の顔とも言える株式会社五葉商事も負債五億千万円にて破産したという報道を見て、大変驚愕いたしました。そういった現状を踏まえ、中小企業経営安定資金等貸付金約百二十億円について質問させていただきます。

長く続く本県の中小企業向け制度融資は、リーマン・ショック、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症といった経済危機の都度、拡充と見直しがされてきた制度であり、中小企業の経営を救済、支えてきたという認識であります。私自身経営者という観点からも、とりわけ震災やコロナ禍の際には、金融のつなぎ役として資金繰りに窮する中小・小規模事業者の経営を支えてきたことは、現場で多くの事業者から伺っており、その役割と成果については高く評価しております。一方で、二〇二〇年コロナ禍以降、世界経済の停滞を背景に、資源、物流費の高騰が続き、ロシアのウクライナ侵攻により、原油価格、小麦などの資源価格が一段と上昇しました。その後、食品、電気、ガソリン、日用品などの本格的な値上げが相次ぎ、現在では、円安、人件費上昇、中東情勢の緊迫化に伴うナフサ等の資材高騰が重なり合い、中小零細企業に対して極めて深刻なダメージを与えております。もはや一過性のショックより、長期にわたるコスト構造の変化の中で事業継続が問われている状況であり、ある意味コロナ禍に匹敵する、あるいはそれ以上の静かな経営危機とも言える局面であると、常に現場に身を置いている私もそう感じ、受け止めております。コロナ禍以前の物価水準や前提条件の下であれば、一定の救済効果が期待された制度であると思いますが、連続する物価高騰と需要変動、頻発化する災害も含め、現在は、ただただいたずらに資金繰りのために借入を増やしても負担が増える、新たに借入れをしても返せる見通しが持てないという声に、特に小規模事業者や家族経営者の事業者から強く聞かれるようになりました。私自身、毎日現場で中小企業・小規模事業者の皆様の話を伺っている立場として、こうした声は単なるわがままではなく、長期化するコスト増に始まり、先行きの見えない経済に対し、切実な不安、そして諦めがにじんでいると感じております。もちろん御当局におかれましては、制度融資全体の役割や財政負担、金融機関、信用保証協会との関係など、多角的な視点

から様々な御意見をお聞きになった上で、本事業の内容、予算措置を決定されているものと承知しておりますが、こうした借入れ負担だけが増えるのではないかといった現場の懸念は、県はどのように把握され、どのような認識を持ち、今後の制度設計や支援メニューの検討にどのように反映させていこうとしているのか、経済商工観光部長にお伺いいたします。

○末永仁一経済商工観光部長　今般の中東情勢の悪化を受けまして、様々な団体などから資金繰り支援の強化を求める御要望をいただきました。また、我々職員も、個別の企業から業界ごとに担当課の職員が定期的に継続して聞き取りを行いまして、状況把握に努めてきたところでございます。そういったものを踏まえまして、今回の補正予算には信用保証料の支援十二億円や、融資枠の拡大百二十億円など必要な予算を計上したところでございます。しかしながら、震災やコロナ禍による既往債務を抱えていることや、石油由来製品の価格高騰、入手困難な状況により、事業活動が制限され売上げ回復の見通しが立たないなどの理由から、新たな資金調達にちゅうちよしているという声があることも承知しております。県では、これまでも様々な理由で経営上の困難を抱えている中小企業者に対しまして、商工会・商工会議所などを通じた経営支援を行ってきたほか、県制度融資においては、経営改善や課題解決に取り組む中小企業者向けの資金メニューを用意しているところでございます。また、販路開拓や生産性の向上、新商品の開発などに取り組む中小企業者に対しては、中小企業等再起支援事業補助金によりまして、中東情勢に対応するため、補助率や補助上限の加算措置を行い支援することとしまして、先週二十六日から追加募集を開始したところでございます。このほかにも、中小企業者の価格転嫁が進んでいないという声を受けまして、今年度から宮城県価格転嫁支援サポーター制度を創設いたしました。この制度は、金融機関や商工会・商工会議所の職員の方々をサポートとしまして、日々の企業訪問のときに、中小企業の皆様に価格転嫁の交渉をしていただくときに参考としていただけるような支援ツールが埼玉県で開発され、公表されております。それを活用しまして、中小企業者の方々の伴走支援をしていただくというものでございます。先日、そのセミナー、研修会を行いまして、埼玉県の支援ツールをつくった開発の担当者の方に講師としてお越しいただいたところでございます。こうした経営環境の変化に対応した支援策も講じているところでございます。県と

しましては、引き続きこれらの支援を継続するとともに、コロナ禍で実施されてきた無利子・無担保での融資制度の創設や、セーフティネット貸付の更なる要件の緩和、雇用調整助成金の要件緩和などについて国に求めるなどしまして、関係機関がそれぞれ力を合わせて連携協力しながら、総合的な対策を講じてまいりたいと考えております。

○石森ゆうじ委員 私もコロナ禍中で生きてきた経営者の一人でございます。そうした観点から、これまで常任委員会や一般質問の場で、もらう補助や融資を積み増すだけでなく、事業者の支出そのものをどう減らすかという観点が重要であると申し上げてきました。今回の学校給食米や畜産生産資材など、現場の支出を直接軽減するような細分化した対策事業を講じていただいたことは、方向性として大きく評価しております。私は、同じ発想を建設業や一次産業の資材費、燃油費、エネルギーコスト、人件費などにも、もう一段きめ細かく広げていく余地があるのではないかと考えております。この状況で波及していく懸念として、こうした第二次産業の落ち込みは、国分町に象徴される第三次産業の売上げ、雇用縮小から地域経済全体の縮小を招きかねません。こうした危機感を現場にいる私は強く感じております。こうした融資編重ではなく、支出を減らすこと。補助、省エネ投資、省力化投資などを通じて、ランニングコストの軽減が今後の先行き不透明な経済状況の中で一番の事業者延命であると思いますし、つなげていただきたい。この点、村井知事はどうお考えであるかお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 物価高騰の影響等により厳しい経営環境に置かれております中小企業等を対象に、生産性向上や売上げ原価の抑制に資する取組を支援する中小企業等再起支援事業補助金について、先月中東情勢による影響を踏まえました加算枠を新設したほか、県内ものづくり企業のAI・IoTの活用促進に向けて、産業技術総合センター内に「身の丈DXラボ」を設置し、生産性の向上や省人化、省力化の取組支援を強化しております。一方で、原油価格の急激な上昇や物価高騰などにより、短期的な資金繰りへの対応が必要となる事業者も少なくないことから、制度融資などによる資金調達支援につきましても、引き続き重要な役割を担うものと認識しております。県としては、こうした設備投資やDXの推進を通じて、省エネルギー化や省力化、生産性向上を後押しいたしまして、事業者のランニングコストの低減を図るとともに、必要な資金繰り支援も組み合せながら、国際情勢や物価変動などの外的要因にも柔軟に対応できる強固な経営基

盤づくりを支援していかなければならないと感じるところでございます。まさに、石森委員が感じておられるのは現場感覚でございますので、そうした現場感覚をしっかりと受け止めながら対応を考えてまいりたいと考えております。

○石森ゆうじ委員　そう言っていただけで本当に安心しました。現場としては借りられるかどうかではなく、借りた後に返していける経営環境なのかという不安であります。私もそうした視点からいくと、補助した件数よりも、それにより企業が再起したか、成長していけるかというその後のケアが大切だと思います。その定性的な意見に関してどうお考えであるか、もう一回伺いいたします。

○村井嘉浩知事　おっしゃるとおりで、何を支援したかというよりも、どれぐらいの会社が目になったか、立ち上がったかを定性的に見ていくということは極めて重要だと思いますので、そういった視点も入れながら対策を考えてまいりたいと思います。